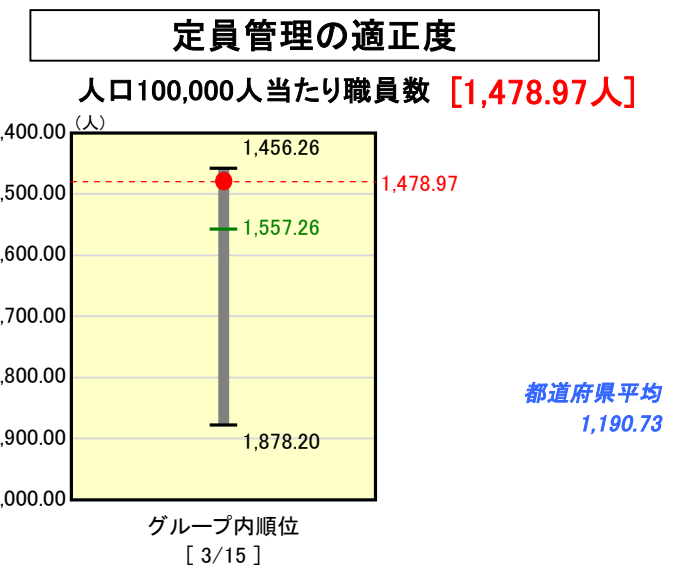
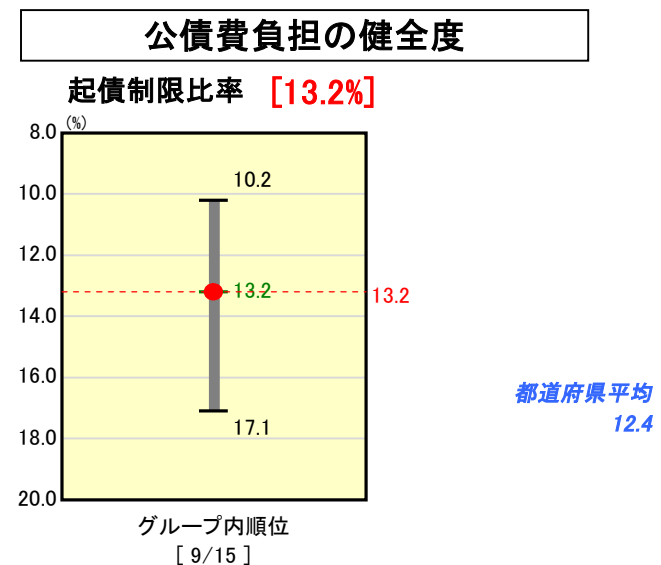
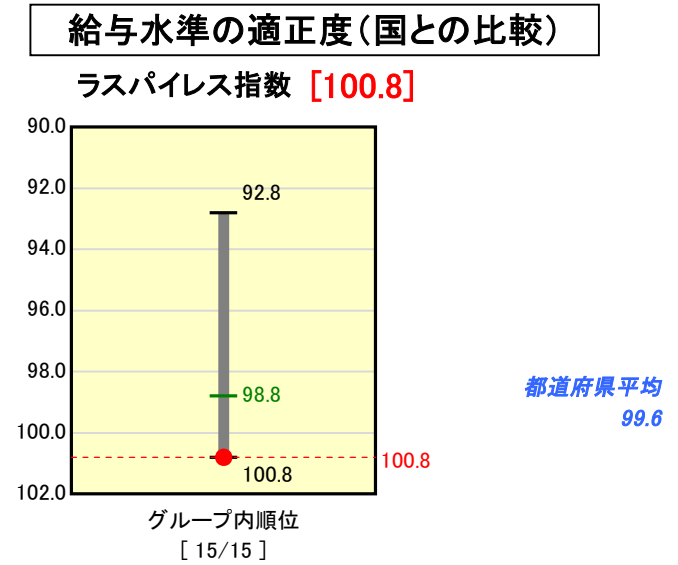
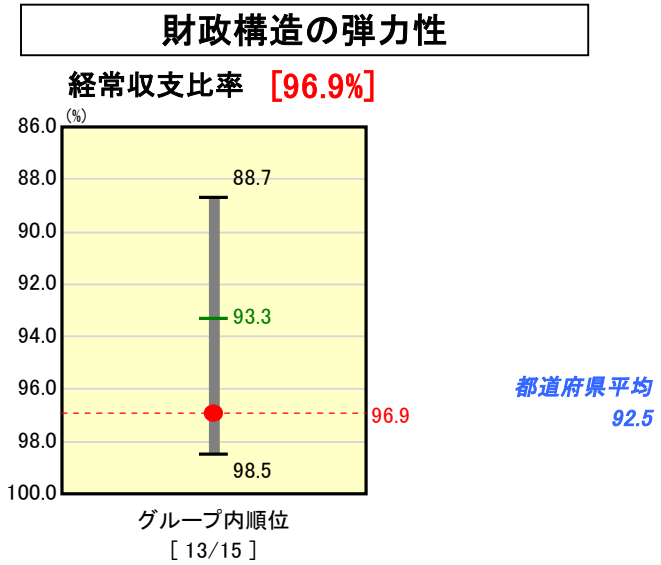
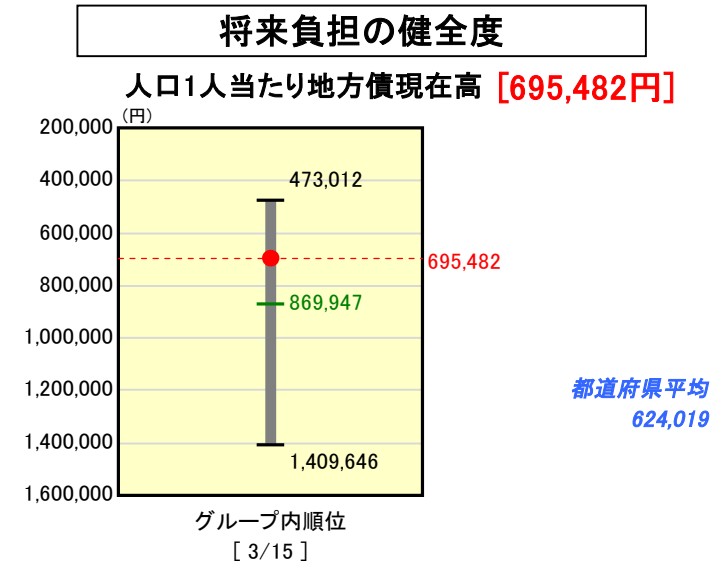
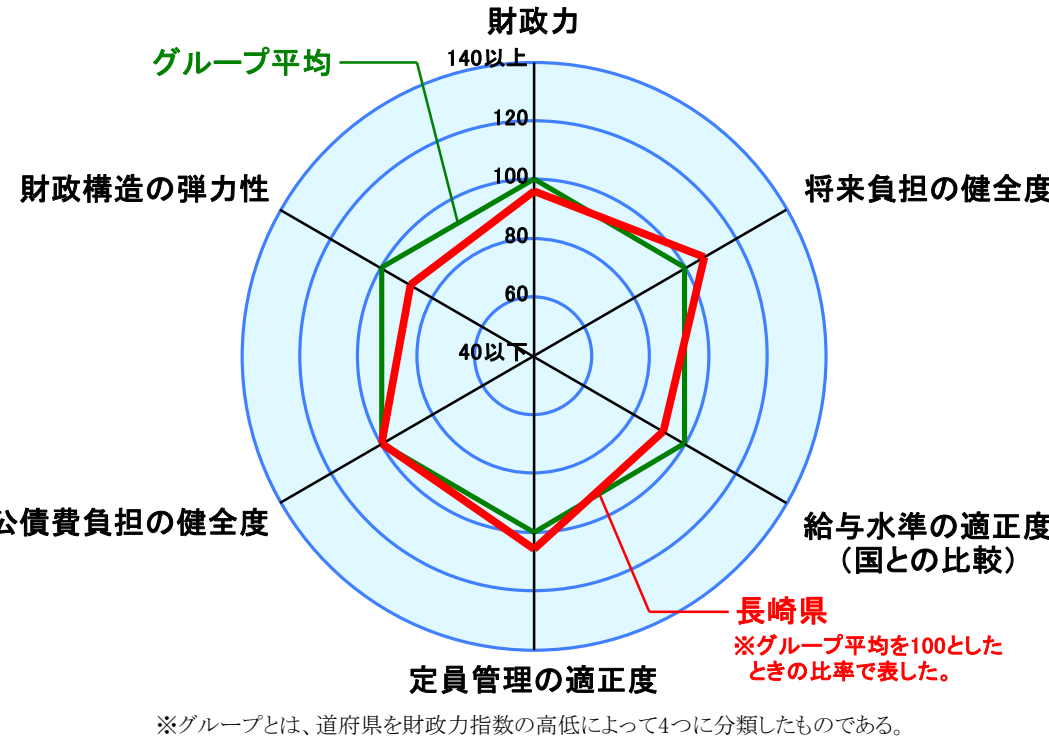
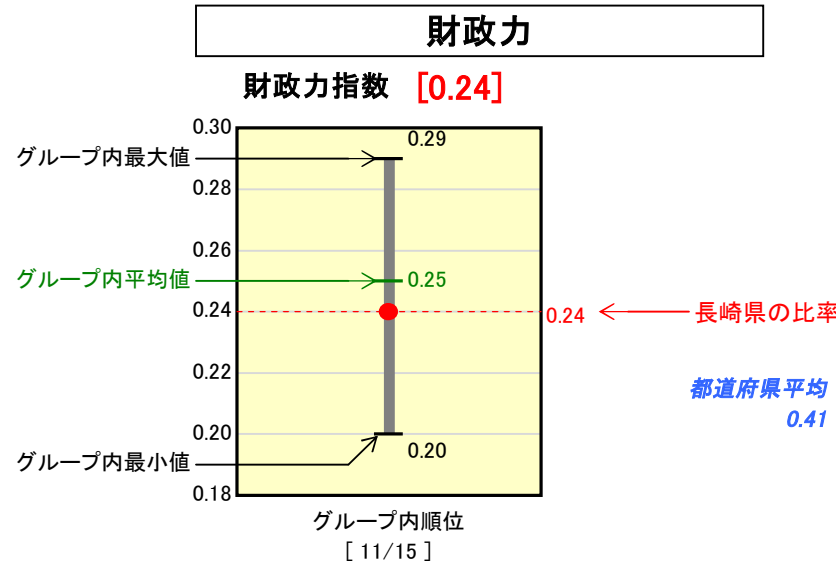


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

**長崎県**

**IVグループ**  
(財政力指数  
0.300未満)



**分析欄**

○財政力指数: 県税など自ら確保する収入(自主財源)の割合が歳入全体の30%(県税は全体の15%)と低く、歳入の多くを地方交付税など国から交付される収入に依存しているため低い水準に留まっている。

○経常収支比率: 平成16年度は、三位一体の改革により実質的な地方交付税が210億円もの大幅な削減となり、財源調整のための基金も取り崩さざるを得なかったため前年度に対し3.6%の悪化となった。

○起債制限比率・1人当たり地方債現在高: 累次の経済対策への積極的な対応や地方財政上の措置として、財源対策債や臨時財政対策債などの特例的な県債の発行を余儀なくされたものの一定の水準を保っている。

○ラスパイレス指数: 本県の給与制度は、これまで年功的な体系となっており、特に上位の級の在級比率が高いことがラスパイレス指数を高めている主な要因となっている。

○人口10万人当たり職員数: 現行の「長崎県行政システム改革大綱」(平成13年度～17年度)に沿った取組により類似団体平均を下まわっている。

(今後の取組)  
H16年度に策定した469億円の収支改善対策に加え、新たに策定した「長崎県行財政改革プラン」(平成18年度～22年度)に沿って、財政の健全化のための155億円の収支改善や県全体で約1,000人の職員削減などさらなる歳出の見直しに取り組む。また、給与制度についても抜本的な見直しを行い、適正化を図る。